

## 令和5年度市民懇談会におけるご意見・ご要望のとりまとめ

市民懇談会において、みなさまから頂きました市政に対するご意見、ご要望について、現在行政で取組を進めている事項を担当課にヒアリングしましたので、以下のとおりご紹介いたします。

項目	ご意見・ご要望	地区	担当課ヒアリングによる現在の取組状況について
自治会運営の課題と今後の在り方について	自治会に入るメリットを作らなければならない。	北	日常直ぐにメリットを感じることは少ないと考えます。しかしながら、安全・安心な暮らしをしていくためには、地域での繋がりが大切なものです。例えば、南海トラフ巨大地震の発生が叫ばれてますが、実際被災した場合の生活は、近隣同士、自治会の助け合いが必要不可欠です。
	自治会長を育成する講習が必要ではないか。	西	自治会は、任意団体なので、地域で仕組みを作り育てていただきたいと考えます。
	次年度の役員、委員長（環境、安全、防災、祭りの委員会）などへの運営レクチャーなどを市側からしてほしい。		地域コミュニティ推進課にご相談いただきましたら、他の自治会活動を紹介させていただくなどの対応が可能です。
	住民の大半が高齢化していて若い人がいない。マンションなどの中でも自治会に入りたい人もいてと思うので、転入者の方には、市で自治会への加入促進をしてほしい。	中	転入されてきた方には、市民課の窓口で、自治会への加入用紙などを配布して対応しています。
	中地区では市民自治協議会の準備会のまま5、6年たっていて進まない。自治会に人がいないので今までやっていた夏祭りや高齢者対策などが出来なくなっているが、課題は増えている。市民自治協議会にしてグループでやっていこうかと思うが補助がないので人が集まらない。自治会の代わりに市民自治協議会でカバーするにも制度も定義するものもない。		まちづくりには、自助、共助、公助と言うような、地域課題を地域全体で考え、支え合うための仕組みを作る必要があり、そうした仕組みを担う組織として、市民自治協議会があります。市民自治協議会を設立するためには、市民のみなさまの市民自治へのご理解と、意識を高めていただくことが必要だと考えています。
	特に奈良県は災害も少ないし、市民も危機感がない。災害時に近所との関わり方が大事であるということをもっともらい、自治会のあり方を理解してもらおう。災害時にいかに近所付き合いが大事かということ、市としても啓発してほしい。		広報いこまち4月号に防災関連の特集を掲載しています。「災害はいつ起きてもおかしくない」という意識を市民のみなさまに持っていただきたいという思いは同じであり、引き続き平時から、地域とのつながりの強化、地域活動の活性化など庁内各部署が連携して取り組んでいきたいと考えています。
	そもそも自治会って何をする会なのかが不透明である。		東
	自治会に魅力がない、もしくは魅力や情報を発信出来ていないのではないかな。	南	各自治会自身が魅力ある活動を行い、様々な手法で情報発信していただくことが魅力ある自治会への一歩になると考えます。
良い取組をしている自治体の情報がほしい。	地域コミュニティ推進課にお問い合わせいただきましたら、情報提供させていただきます。		

項目	ご意見・ご要望	地区	担当課ヒアリングによる現在の取組状況について
自治会運営の課題と今後の在り方について	LINEを使っているが、一定の要件を超えると料金がかかる。補助はないのか。	南	生駒市地域コミュニティICT活用事業補助金において、令和6年度からLINEの経費を新たに補助対象としています。情報通信技術（ICT）の活用に必要な事業を実施した自治連合会に属する自治会に対して、予算の範囲内で補助を行っていますので、ご活用ください。
自治会全般	市は、何をしても自治会長を通して。自治会長を通さずに市が出来ることは市で進めてほしい。	北	市が出来ることは、市で推し進めていきます。しかし、まちづくりを考えていく中で、自治会は地域に根ざした団体であり、その代表である自治会長抜きには考えられないので、市との協働という観点から、引き続きお願いいたします。
	境界測量の確定に立ち会わなければならない。境界測量の確定の立ち合いが不要な近隣他市の例もある。		境界確定については、原則地元の代表である自治会長の立合いが必要ですが、日程調整など難しいときには、理由書をご提出いただければ良いこととしています。
	災害時に自治会内に災害時要支援者などが何人いるのかが分からない。自治会長が市に聞いても教えてくれない。	西	災害時要支援者は、70歳以上の一人暮らしの方、要介護認定3以上の方、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の方、難病患者の方（郡山保健所に要介護台帳の登録をされている方）が対象となります。その方たちに、地域支援が必要か否かを確認し、必要とされている方は名簿を作成し、自治会長に提出しています。ただし、個人情報があるので、希望されない方は記載していません。
	災害時における自治会内の避難、救助計画が立てられない。近所付き合いも少ない中、自治会長が把握できない。		自治会長一人ですべての把握は難しいと思います。自治会の班単位であればおおむね把握は出来ると思いますので、班長のご協力と役員に役割分担をしていただきながら、会長が掌握していくような仕組みが出来ればと考えます。
	ハザードマップで倒壊、死傷者、焼失などを示している。どこの地区か予測しているので、そこへ集中して家屋調査地などを活用して、この地区は安全などエリアごとに防災組織を作れないのか。		被害の大小を想定しての組織づくりや連携体制は取っておらず、あくまで避難所ベース（複数の地域が協力）や自治会単位での自主防災会を形成する形での組織編成となっています。新たな組織や連絡体制を作成すると更に組織の維持に負担となる場合もあると考えます。
	自治会における個別の要支援計画を早期に作ってほしい。民生委員だけでは回りきれない状況にある。		現在、福祉政策課で作成に向けた動きが始まっており、順次進めていく予定です。
	自治会長として地域の代弁として要望しているが、正式に文章で申入れたものは公的記録として残っているが、口頭で自治会長の申入れたものはクレームみたいな扱いにされている。口頭で申入れたものも公的記録として残してほしい。そうでないと聞いたなら聞いただけになっていることもある。		中
災害時に活用できる名簿がほしい。個人情報と言われるが、誰なのか名前も分からない。	東	現在見直しの段階ですが、平常時は、同意を得た方の名簿は自治会長に提出しています。ただし、災害時には、災害対策基本法に基づき、人命救助のため、特に必要と認められる場合には、同意が得られなくても全員の名簿を提出することが出来ることになっています。	

項目	ご意見・ご要望	地区	担当課ヒアリングによる現在の取組状況について
自治会全般	自主防災会について、従来通りのマニュアルや取組では対応できないのではないか。	南	災害時の対応については、地域の特性によってマニュアルも異なってきます。地域の問題は、そこに住んでいるからこそ見える課題もあるので、その上でマニュアルの見直しをご希望とあれば、ぜひご相談いただきたいと考えます。
	建物倒壊について、令和6年能登半島地震でも多く出ている。耐震診断や耐震化について、もっと市として助言や補助をすべき。また、対応を自主性に任せるのではなく、強く指導をするなど考えていくべきではないか。		個人の財産に対して、市が強く指導するのは難しいと考えます。引き続き「自分事」と思っただけのよう、周知啓発に努めていきます。
	令和6年能登半島地震でも問題になっているトイレは、自治体として対応すべきでは。		災害用トイレは、以前から仮設トイレや袋式トイレなどを備蓄してきましたが、令和6年度にも追加整備する予定です。
	自主防災について、国の方針もあるだろうが、市としてあまりに丸投げではないか。現状の自主防災計画なども実態に即していない机上の空論であるような内容になっているのではないか。市がもっと地域と一緒に考えて対策していく必要があるのではないか。		自主防災については、地域によって特性が異なることから、地域ごとに考えていく必要があると考えています。平時よりみなさまに研修などの機会を通して周知啓発に努めています。地域ごとの計画について、机上の空論にならないよう、必要なアドバイスをさせていただきたいと考えます。
	自主防災会活動補助金に限らないが、申請数に対して金額や件数が少ない。また、活動推進補助金で防災研修をしようとしたときに、補助金がないとの返答があった。市としてもっと防災に注力しないのか。		自主防災会活動補助金については、近年、補助金の予算額も確保しており、希望される自主防災会には交付できるよう努めています。「活動推進補助金」の「上限3万円」については、できるだけ多くの自主防災会に活用いただくための補助金の趣旨についてご理解いただければと思います。
	現状のルールが災害は起きないという前提のように感じる。災害は起きるものとして考え直していくべきときではないか。		ぜひ全戸配布した「総合防災マップ」をご覧ください、その上で地域の防災計画の見直しを実施していただきたいと考えています。
市政全般	市から不在着信が入っていても、市役所の代表電話番号になっているので、どこの課からの着信が分からない。	北	どこの課からの電話か不明な場合、市に直接連絡をください。電話交換にその旨伝えていただきましたら、総務課に繋がります。総務課で、どの課から電話したのかが分かる仕組みになっていますので、電話をした担当課に繋がります。
	防災無線が聞き取りにくい。		左記の問題を解決するために、屋外スピーカーで放送された内容を、電話で確認できるサービス「教えてダイヤル」の運用を開始しています。また、無線以外でも同様の内容を複数の媒体を活用し発信しています。 「教えてダイヤル 050-5212-5255」 注) 放送内容は放送されてから24時間聞き取れます。 注) 通話料がかかります。
	奈良交通バスに対しての補助金を検討してもらいたい。		令和7年度以降の市内バス路線の維持に向けて、令和6年度に調査検討を行い、令和7年度から継続的な財政支援を実施していきたい。

項目	ご意見・ご要望	地区	担当課にアリングによる現在の取組状況について
市政全般	有事に備えて避難所の準備（非常用電源や飲食品の確保）をしておくべきである。	北	市としての災害時の備蓄は順次進めています。「災害はいつ起こるか分からない」の考えのもと、個人（家庭）での備蓄にもご協力いただきたいと思います。
	震災などで生き埋めになった人を発見するために、携帯電話の電波をキャッチすることはできないのか。		令和6年4月10日付けの新聞報道によると、携帯電話情報を自治体が直接通信事業者へ提供要請できるよう、総務省が調整する方向で進んでいる様子です。今後の国の動向を注視してまいります。
	スマートシティ構想で描く未来が見えづらい。		スマートシティ構想には、考えや理念のみを掲載しております。具体的な取組については、令和6年度当初に、生駒市DX推進アクションプランとして、市のホームページにて公開予定です。
	FixMyStreet（フィックスマイストリート）の返信が遅い。		現地確認が必要なため、ご要望が重なっているときは、返信が遅れることもあります。普段から迅速な対応や返信を心がけており、引き続き取り組んでまいります。
	支援事業を知らない住民が多い。	西	高齢者の方には、高齢者の福祉と健康の手引き「くらしのあんしん」を、障がいのある方には「あゆみ 障がい福祉のあんない」を作成し、市や関係機関が行う事業や制度などをまとめて紹介しています。
	私道から公道に出る箇所にはカーブミラーが付けられない。		カーブミラーの設置につきましては、自治会要望を基本とし、生駒市道路反射鏡設置基準に基づき、設置出来るかどうかの判断をしており、設置場所に関しては、原則として公道（市道、県道、国道など）となっております。また、私道に係るカーブミラーの設置は出来ないこととなっております。
	まちづくりについて、市のシンボルの木の幹になるようなものが分からない。昔はベッドタウンと言うことが多かったが、今はどのようなまちなのか。幹となるものを創ってほしい。	南	まちづくりの基本指針である第6次総合計画において、将来都市像を「自分らしく輝けるステージ・生駒」として掲げ、「住みやすさ」に加え、「働きやすさ」「まちを楽しむ」を増やし、それぞれの要素が融合し、多様な生き方・暮らし方が叶う豊かなまちに転換することによって、脱ベッドタウンを目指したまちづくりを進めています。
	市の申請書など、未だに紙媒体を使用することがほとんどで、自治会もだが行政もDXが進んでいない。LINEなどで申請は出来るようにならないのか。		令和6年4月施行の「生駒市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」（生駒市デジタル手続条例）」に基づき、行政手続のオンライン化を進めてまいります。具体的な取組については、生駒市DX推進アクションプランにも掲載予定です。
市のDXは、何を狙っているか分からない。	DXにより目指す姿や理念については、生駒市スマートシティ構想に記載しております。また、具体的な取組については、生駒市DX推進アクションプランに掲載します。		
smart city、脱炭素、共生社会など打出しているが、それらを統合して生駒市として議会として市民にどう訴え、リードするつもりか。	アンケート	環境や福祉など、様々な分野における目指すべき姿というものもありますが、現在、市としては、まちづくりの基本指針である第6次総合計画において、将来都市像を「自分らしく輝けるステージ・生駒」として掲げ、「住みやすさ」に加え、「働きやすさ」「まちを楽しむ」を増やし、それぞれの要素が融合し、多様な生き方・暮らし方が叶う豊かなまちに転換することによって、脱ベッドタウンを目指したまちづくりを進めています。こうしたまちづくりを進めていることについては、様々な機会をとらえ、市民のみなまきにお知らせしていきたいと考えています。	
市議会	議会に、子どもを呼んだりしているのか。	東	令和6年2月に i s c h o o l 事業「みんなで議会に行ってみよう」を開催し、親子連れを中心に30名が参加され、議事堂の見学や議員との交流を通じて、市議会や議員の仕事について学んでいただく機会となりました。

項目	ご意見・ご要望	地区	担当課ヒアリングによる現在の取組状況について
市議会	議会として、防災についてはどのような取組をしているのか。隣接市では救命救急講習、AED講習を受けて、防災に取り組んでいますという情報発信を見たが、そのレベルか。	南	議員の危機管理や防災意識を高める取組を実施しています。令和4年度は、7月にシェイクアウトいこま（いっせい地震行動）訓練及び緊急速報メール受信確認訓練の実施と、1月に大阪北部地震で大きな被害を受けた茨木市から当時の議長及び議会事務局長を講師に招き、災害対応講演会を開催しました。令和5年度は、8月に心肺蘇生法とAEDの使い方、止血方法など実技を交えた普通救命講習を受講しました。
	議会改革は、どんどんしていくべき。もっと身のある改革を進めてほしい。		当市議会では、生駒市議会基本条例を施行し、市民の皆様からの信頼と負託に応えられる議会の実現にむけて、議会改革に取り組んでいます。現在、具体的な取組について、議会改革特別委員会を設置して協議しています。
	自治会運営の不満が多く出たが、しっかりとした回答をいただきたい。	アンケート	頂戴しましたご意見・ご要望は、市政や当市議会に対する貴重な提言として真摯に受け止め、当市の一層の発展に資するため、行政に伝えるとともに、全議員で共有し、今後の議会活動等に活かしてまいります。また、現在行政で取組を進めている事項については、担当課にヒアリングをして、取組状況を上記のとおり紹介しております。
	意見、要望への回答をお願いします。		

また、以下のご意見、ご要望につきましては、行政にお伝えするとともに、今後の議会活動に活かすべく、全議員に周知いたしました。

項目	地区	ご意見・ご要望
自治会運営の課題 と今後の在り方について	北	次の自治会長候補がなかなか見つからない。
		現役世代が自治会長をする場合は、企業と連携して、企業が自治会長を務める社員に有給休暇を付与する仕組みを作ってほしい。
		仕事をしながら自治会長をすることができる体制を作ってほしい。
		定年退職の年齢も上がっているのに、働きながら自治会長ができる仕組みになっていくべきだと思う。
		会社に勤めながら自治会長をすると、会社を休まないといけなくなるので、給料が下がってしまう。
		市は、自治会長になった人が勤める会社に連絡して、配慮をお願いするべきである。
		退職しても地域に入って来られない。
		自治会に関心ある人とない人に二極化している。
		自治会としても、自治会運営の在り方について整理をし、市に意見をしていかなければならないと思っている。
		北地区自治連合会はエリアが大き過ぎて、まとまって行事をすることが出来ていない。
	もっと電子回覧板を導入してほしい。	
	西	自治会の規模が大きく、防災訓練では地域を分けたが、自治会を分けると役員のなり手がいないので、分けられないのが現状。
		会長、副会長、役員、民生委員のなり手がいない。
		班を合併するにも班長やゴミ当番などでもめてしまう。
		班長するなら自治会を辞める人もいる。いつか破綻する日が来ると思う。
		班長の温度差もあり、どうやってまとめていったら良いのか毎年の課題である。
		コミュニティの作り方そのものをもう一度原点に立ってやらないと、自治会運営が難しい。

項目	地区	ご意見・ご要望
自治会運営の課題 と今後の在り方について	西	若い人が自治会に入らない。自治会に入るメリットがない。
		自治会コミュニティのメリットを見出したい。
		非自治会員でもゴミ当番はお願いしてる。
		向かいや裏は知っていても離れた家は知らないし、人間関係がない。人間関係がなければ何も進まないし、多少でも出来ているとやりやすい。複合型のコミュニティを作っても参加する人はもう同じ人ばかり。
		若い人が自治会長になったときに、相談する人がいない。
		役員も高齢になり、退職してマネジメント能力が足りない。パソコンなどが使えないのでレクチャーをどんどんしていただきたい。
	中	全体的に困っていることは、自治会への加入が少ない。特に新築マンションなど、建築の受付担当課からも自治会への加入指導をしてほしい。市民課から自治会に参加しましょうというチラシを渡してもらっているが、市の横の繋がりが出来ていないのでは。
		新入居者へ、市の窓口で自治会へ入ってくださいと言っているのだから、方針として打ち出している限りは、市のそれぞれの部局が、他の部局に責任転換するのではなく、業者に対しても毅然とした態度できちっとした対応をしないと、結局は引き下がることになる。
		新築マンションやハイツなどがあっても、賃貸でなおかつ出入りが激しかったり、自治会加入は任意のため、賃貸業者や管理業者から意思確認はしてもらえても強制は出来ないと言われる。
		賃貸の管理会社が変わり、自治会への加入の引継ぎが出来ていなく、賃貸の広告の中に自治会費と書いているにも関わらず、自治会費を払ってもらえないケースもある。宅地に関してもコロナで業者が倒産したり所有者が変わったりして、最初の約束が守られていないことが多々ある。市や議会が見張り番となってほしい。
		ハイツなどラッシュで建設されても、なかなか自治会に入ってくれないが、ごみの件だけは問い合わせがある。
		自治会加入の話をして、入る意味があるのかも問われる。自治会に入らないとゴミ箱は会費から購入しているので捨てられませんよと話をして、ゴミの件からでも話を進めないと前に進まないし、昨今震災時の対応も考えると、やはり同じ町に住んでいる限り加入してもらわないと会長としても対処できない。
		役員に高齢者が多く、次世代の担い手がないので、新しい世代に希望者が出てくるようなイベントなどの施策があればと思う。
		市は、自治会からの要望もなかなか動いてくれない。どの課も人手不足で対応できていない。
		仕事の現役年齢も70歳ぐらいになり、介護の問題もあり、なり手不足が深刻になっている。自治会の仕事も事務処理が多く大変になっている。
		戸建てが多く、新しい人も自治会に入ってもらっている。とにかく行事が多く、お子さん連れも沢山参加していただいた。加入率は80%以上はあるが、入ってもらえない人への対応をどうしようか考えているところである。
		中学生や高校生に、自治会運営を手伝ってもらったらと思っている。若い人の発想で自分達が魅力のある自治会運営をしてもらえればと思う。中間層の年代より下の方にやってもらってもいいと思う。何かしたいと思っている若い人もいてと思う。

項目	地区	ご意見・ご要望
自治会運営の課題 と今後の在り方について	中	若い人でも自治会に入る人もいてるし、高齢者でも近所付き合いが嫌だからマンションに引っ越してきたという人もいてる。年齢に関係なく、若い人でも公園の清掃に出て来てくれる人もいてる。今の人は、多様性があるので、今までの発想だけでは自治会に入ってくれないし、それだけで組織運営は難しい。
		自治会は、地域のネットワーク、情報の共有だと思う。地域の危機管理にも繋がるので、自治会のあり方は変われど必要なものだと思う。
		自治会は、ネットワークの場であり、昔みたいな近所の繋がりがなくても、人の繋がりは挨拶する程度でも十分だろうと思う。顔を見て挨拶も出来ないというのもおかしい話で、それが出来る自治会運営であればと思う。中地区ではビジネス用のLINEアプリを使ってネットワークを構築しようという話もしている。
		今は、働いている人も多く、回覧板もポストに入れるだけで顔を合わせることもないので、祭りなどで話す機会作りが出来ればと思っている。回覧板がいつ回っているのかも分からない状況。
		スマートフォンは、高齢者が扱えない人も多く、ガラケーをスマートフォンに変えるだけでも冒険なんで無理。
		自治会長になってもうすぐ1年が経つが、最初は何をやっていかかわらなかつた。毎日いろんなことが起こり、時間が足りなく、担当課にも振り回されたが、経験しないとわからないので時間をかけてやってきた。中地区の連合会でも聞くと1年目や2年目の会長さんは悩まれているようだ。もう少し最初のアプローチの時に行政の方が親身になってほしい。
		高齢の役員候補が回覧板を回すときなどに転倒しても大変なので、それは自治会保険が出るのかと自治会ハンドブックを調べたが、あやふやな表現ですぐに答えられなかつたので、こういうときはどうなるのか市に聞いたときには、調べます、ではなくすぐ答えられるようにしておいてほしい。
	自治会のメリットは、自治会に入っていれば自治会長を通して苦情処理をしてもらえることだと思う。	
	東	加入率が年々減少し、役員の担い手が少ない。高齢化しているので、若い人にやってもらって若返っていききたい。
		役員の中では意見がまとまっても地域住民がどう付いてきてくれるか、役員と地域住民との温度差があることが課題。
		色々な人や意見がある中で、運営を進めていくというのは非常に難しい。自治会加入、未加入に関わらず、地域ということ考えると同じなので、その中でどう意見をまとめたり、思いを訴えていくかということが難しい。
		自治会長や役員の任期が自治会ごとで違う。1年交代が多く、ようやく慣れたところに任期が終わるので、運営が難しく大変残念である。
		役員選出で年齢制限を取り入れて若返っていききたいが、取り入れると、なり手がおらず命取りになる。
		役員や班長は年配の方が多く、ほとんどが女性で、女性がなるものという意識があるのか。
高齢化で、情報を共有するにもLINEをしてない人もいたり、役員の順番制で次期候補者が決まっているが、役員をするならと自治会を辞めてしまうケースもあることが課題。		
広報紙の配布について、年齢層によって異なるが、各役員苦にはなっていない。サラリーマンの頃は見ていなかったが、広報紙をもらって楽しみにしている人がいる。		
回覧板について、役員会議の議事録を月2回程度回すと、回覧が多いという意見があったり、朝晩しかなくて回らない。		



項目	地区	ご意見・ご要望
自治会運営の課題と今後の在り方について	東	会費を上げようという案がでると、退会するという声もある。
		災害時など、いざというときには自治会未加入の方とも協力し、自治会で用意している消火器も使ってもらうことになるので、気持ちよく使えるようにと加入の際には説明しているが、難しく悩むところである。
		行政は市民に方向性を知らしめる便利な手段として、ある面では自治会を大事にしている。自治会はそれを担いながら、市民の声も上げていくという立場であると理解しているつもり。審議会などに自治会代表として呼んでいただき、形式上では声を聞いている。
		自治会だけでは高齢化（体力）の問題で続かないので、自治会主催の文化とスポーツのフェスティバルも、今後は、防災、民生、小中学校のPTA、ボランティア、スポーツクラブなど横の繋がりで行事を催す執行部を作って実施し、そういう人たちがゆくゆくは自治会に参加してくれるのを願う。
	南	自治会運営を決める役員会も市が実施した自治会活動に関するアンケート調査の結果もほとんどが高齢者の意見・価値観であることが問題。そこを改善していく色々な意見を聞きたい。
		少子高齢化社会、また現役世代は子育てに共働きなどで忙しく、自治会活動に参加しづらいため、役員になってももらえず、役員の高齢化が進んでいる。
		若者が自治会活動に参加していないため、若者の意見を聞く場がない。
		若者の意見が出てこないため、高齢化の悪循環になっている。
		単純に比べることは出来ないが、生駒市議会議員は競争率が高い。逆に自治会長はなり手がいない。この差は何なのか。活動費等の差も関係があるのか。
		自治会の活動費をきちんと支払っていくことも考えるべき。
		自治会長の役員・役割が多く、負担が大きい。
		業務的に役員会を招集するより自分でした方が早い、これをすると担い手がなくなる。
		ライフスタイルが刻一刻と変化する中で、従来通りの運営を続ければ先はない。
		地域性によって出る問題は解決が難しい（地形によるものなど）
		リーダーシップを持った自治会長に頼るのではなく、自治会を組織として成り立たせないと先細りになる。特に次代を担う人の意見が必要である。
		自治会によってはSNS（特にインスタグラム、エックス、フェイスブックなど）を活用しているが、活用出来ていない自治会もある。
		LINEのアンケート機能などを活用すると若年層の意見が聞けるのではないかな。

項目	地区	ご意見・ご要望
自治会運営の課題 と今後の在り方について	南	役員間ではLINEも活用しているが、自治会全体としては難しいのでは。
	アンケート	市は自治会に期待しておられますが、自治会も高齢化などにより、期待に応えきれていないと感じます。
		自治活性化が市の根幹にかかわると思います。
		自治会の負担を軽減してほしい。
		自治会長負担を減らすため、代理制度を検討してください。委任状で誰でも交代出来るようお願いします。
		自治会長の負担軽減出来ることを考えていきたい。
		自治会の負担が大きい。市の下請化している部分もある。
		各会長は多忙な仕事に忙殺される。市と会長出身企業と打合せ。会長が自治会に力を注げる環境をつくってほしい。
		自治会加入に対してのメリットの在り方を市政として明記してほしい。
		自治会加入のメリットがゴミ出し以外に何があるか。苦情（要望）を市に上げる。その流れがスムーズにいけたら良い。
		自治会の運営の仕方はR5年2月アンケートに回答あり。具体的方法を指導お願いいたしたく。世間一般が世代交代の時期に来ている。各地区、自治会長の能力次第か。現状維持か。改革化か。
		提出書類、減らしてほしい。
		自治会長1年目ですが、地域コミュニティ推進課の存在が安心材料です。
		他の自治会長との場も設けてください。
自治会全般	北	自治会長が自主防災会長を兼任するべきである。
		自治会長が自主防災会長を兼任するのは荷が重い。
		自主防災会への補助金が少ない。

項目	地区	ご意見・ご要望
自治会全般	北	工事許可の連絡が多い。
		夜間に地域でガス漏れなどがあると電話がかかってくる。
		境界測量の確定については、民間同士の場合、自治会長の立合いは不要だと考える。
		道路の立合いについては、自治会長の立合いは必要だと考える。
		市は、自治会に細かい書類の提出を色々と求めてくる。
	西	会長なり、ある程度の役員が町内の方を認識しないと、守秘義務や個人情報などで命とどっちが大事なんだと言いたい。自治会長は誓約書まで出しているのに。
		規模の大きい班では、1人の班長がシミュレーションだけでもと、安全確認に走り回っているうちに班長も死んでしまい原点に戻ってしまう。
		一昨年から防災落語と防犯落語、落語会をやっているが、班長が対象なので広げてほしい。
		毎年、市からの承諾書の書類が多く、無駄な書類が多いと思う。紙を減らしてほしい。
	中	自治会員の方が、里道の草だらけになっていることを行政に相談に行っても聞いてもらえず、自治会長に言うと言っても、一緒ですと言われた。今そういう対応が多い。自治会からの要望を聞いてくれない。1年目の自治会長なんかは悩んでいると思う。
		自治会長名で要望しているものが、記録として書いているだけで、前に進んでいない。受けただけの記録は残っているが、地域の要望として公文書扱いになっていない。ただのクレームではなく、きちんと責任をもって処理してほしい。地域の情報を代弁して持って行っているのだから、きちっとした形で取り上げてほしい。1年しかない自治会長だと忘れられている。自治会長によっても扱いが違う。担当者で止まっていることもあるのではないか。
		実際に要望を上げて、最初の頃はあっちにこっちにと振りまわされた。逆に要望書を書くほどのこともないのだが、と側溝の鉄板蓋の件で話をしに行ったところ、最初は自治会で処理してくださいと言われたが、後に担当課から危ないのでコンクリートで埋めます、と回答がもたらされた。出来ないではなく違う方法もいろいろ考えられる。
		空き家に草が生え放題で、草木が1メートル55センチほどの里道だが、前の家にかかっているの、毎年要望書を上げているが、文章を送る対応しかしてもらえない。そういうところは行政がちょっとルーズかなと思う。
		一切出来ませんではなく、相談に乗ってくれているという態度で接してほしい。最終的に出来なくても何とか対処しようという形で動いてほしい。これはうちの仕事と違いますが、困る。長い自治会長は何とか対応してるが、1年とかの自治会長だと大変。
		長い自治会長だと頼むわなど、どうすれば出来るのか相談に乗ってもらえるが、1年目の自治会長が行ってもそういう口の利き方が出来ないし、一番困るのは本来担当している課に行かず違う課でお願いしているときがある。
		自治会長が、違う窓口で相談しても、市の職員は知らないと言えないから、真面目に聞いてくれるが、権限ないし自分がやっている仕事でもないの、聞いてくれているだけで解決しない。担当窓口ではないときでも、口であっちだと言うのではなく、ここが窓口ですと連れて行ってくれたら、相談に行った自治会長も怒らない。
東	自治会館は、麻雀や百歳体操くらいでしか使用していない。気軽に茶饮んだりできる場を作りたいが、消極的で集まらず、課題である。	

項目	地区	ご意見・ご要望
	東	祭りの会場の土地が狭くて、色々出来ない。
		祭りで販売している価格帯が高く、子どもだけでは買えない。
自治会全般	南	以前に副会長が代理として市の窓口に行ったときに、職員が自治会長ですか、と問ってくる。自治会長でないと話を聞かないような風潮があるのでは。結果、会長が自分で行っていることが多いのではないかと。
		防犯カメラは、インフラとして警察や行政がすべきことではないのか。警察が頻繁に防犯カメラの画像を見に来る。また、設置補助はあるが運営補助はない。運営補助も考えるべきではないのか。
		定年退職して職場や仕事を離れると、特に男性はコミュニティがなくなる傾向にある。自治会活動がその一助になればと考える。
		若いときはスポーツなどで交流があったが、スポーツはよいツールとなるのでは。
		広報紙いこまの配布について、自治会員で配布するのが困難になってきている。特に集合住宅の上階が大変である。
		令和6年能登半島地震の教訓をしっかりと活かすため、復旧が進んで生活が安定してきたら、現地の情報をしっかりと聞ける場を設けてほしい。特に自治会活動、自主防災会活動についての取り組めた点、課題を知りたい。
		自助、共助、公助、また自主防災のことを平時からもっと考えて、各自が災害について考える必要がある。特に自助とは何かをしっかりと各自が認識することを発信すべき。
		防災行政無線が聞こえていない地域があり、「教えてダイヤル」での対応もあるが、このダイヤルを無料にしてほしい。
		防災行政無線も時代に合わせてメールやSNSでの対応をしてほしい。
		自治会で使える自主防災会活動補助金があるが、金額に関わらず一度給付を受けると5年間使えない。日々変化する昨今の情勢で、この5年間申請できない制度は問題だと思う。常時、必要な時に申請できるように出来ないのか。
		備蓄の水なども5年程度で入れ替えが必要なため、自主防災会活動補助金の5年制度は短くしてほしい。
		各地の震災などを教訓に、市も10年前から考えるとレベルは上がっていると感じている。市と地域が更に防災意識を高めていければいいと思う。
	アンケート	多くの回覧（低ベース）があるが、デジタル配信をすすめてほしい。併せて、地域地区、市のデジタル化を推進してほしい。
防災に対する自治会の役割は何かを考えてほしい。		
防災研修を毎年実施してほしい。		

項目	地区	ご意見・ご要望
自治会全般	アンケート	要請に行くと担当外との返事をよく聞く。 例) 管理課、土木課、教育委員会他 共通の課題には、プロジェクト等フレキシブル組織を組んで対応してほしい。
		防犯カメラの設置についてもっと協力(予算)してほしい。
市政全般	北	北地区の消防団は旧村からしか出ていない。他の新興地域からも出すべきである。
		スマートフォンの防災無線のアプリを活用すべきである。
		市立病院に緩和ケア病棟が必要である。
		市立病院の良い評判を聞かない。
		2市にまたがったバス路線は、奈良県の補助金が多くなる。奈良交通には市全体で利益を出してバス路線を残してほしい。
		奈良交通からも市全体で利益があればバス路線を残すと聞いている。
		デマンドタクシーについて検討してほしい。
		生きいきクーポン券が本来の目的から外れている。
		自治会向けにFixMyStreet(フィックスマイストリート)の説明会を開催してほしい。
	西	通学路整備、道路と木の整備など、整備計画みたいなのを立ててしっかりお願いしたい。
		小学校に送り迎え用の駐車場がほしい。
	中	市内でホテルを建設したらどうか。
		10月に地域共生社会推進全国サミットが2日間あるが、どうやって宿泊するのか。市には大きなホテルや宿泊施設がないので、遠方の方は近隣他市での宿泊となる。
駅近くに賃貸マンションなどではなく、ビジネスホテルなどを建設して、市民以外からのお金を入れてくるようにすればと思う。駅前の飲食店も外からのお金で賑わう。住民税や固定資産税のみでやっているが、今後はそう言うことも考え、唯一遊園地の残っている生駒山を産業の拠点にしてはどうか。また、高山地区に関しても企業誘致を積極的にしていき、外からのお金を生み出していけばどうかと思う。		
市内でビジネスホテルとかホテルの必要な人がたくさんいる。子どもが地方や外国に行っていて、帰省するにもホテルがないので奈良のホテルに泊まったりしている。市でするのではなく、業者を誘致するとかそういう仕事をしてほしい。		

項目	地区	ご意見・ご要望
市政全般	中	市内にホテルが出来れば、市が活用するとか、市民が活用するとか、色んなことで活用方法はあると思う。里帰りした子どもに、市からホテル宿泊料金補助するとか、そんなことも考えてもらえれば良いかと思う。
		地域に高齢者向けの公園を作してほしい。
		観光資源の旧山道について、整備する方法を考えてほしい。
		建築中の場所での責任者の掲示の無いところが多い。建築業者の対応が悪いし違法駐車もあり、市民から苦情を言われても困ることがある。行政として建築の申請から入居申し込みまでの連携もしてほしい。重機なんかもあり私道や市道がかけてガタガタになっても入れ替わりがあるので、責任の所在も分からないことがある。行政として工事現場への責任者の掲示を義務付けてほしい。
	東	下水道整備を早くしてもらいたい。
		湯船駐在所跡の活用。
		風水害で避難場所となっているこども園だが、キャパが小さい。地域の人が行きやすい場所としてもっと広げてほしい。
		災害時に強いビルなど垂直避難として対応してほしい。高齢者は現在の指定避難所に行けない。実際起こったら、車も行けないだろうし。市の病院が近い人もいる。
		止まれのひび割れや消えている市道の整備をしてほしい。
		東生駒2丁目交差点の渋滞がひどい。
		リレーセンターから1箇所しか出られない。年末の渋滞がすごいから渋滞解消を。
		もっと子どもの参画をしてもらった方が良い。なぜならば、子どもが育って大人になったときに、生駒に帰ってきたいと思うために必要。
	キャリア教育、主権者教育が必要。	
	南	若者が参画できるようにもっとDXを進めるべき。また、行政としてもDX化の意味をしっかり把握し支援すべき。
		新しい取組をし、実証実験もされているが、ゴールありきで進めていないか。また、新しい施策に対しても、やはり若年層の意見が反映されているとは感じられない。
		情報発信は一方的な発信ではなく、双方向にやりとり出来るように活用するとよい。
公共交通について、現在の地域公共交通活性化協議会などの議論は目的がずれていないか。		

項目	地区	ご意見・ご要望
市政全般	南	市が大きなプロジェクトなどを進める場合の手法について、有権者の意見を聞く、協議会を立ち上げる、パブリックコメントを募集するなどの意見を広く聞くような手順を踏んでいると認識しているが、実際はパブリックコメントもほぼ意見がなく、出来レースに見え、無駄な手順が多いように感じている。
		行政は市民を中心に行動してほしい。話を聞いてほしい。
		行政が過去の踏襲にならず簡略化できる手続に変えるべきは変えるよう進めてください。
		市民が安心して暮らせるように市政を運営してほしい。
		市役所に対して窓口の説明要（担当課）
		防災に対しても、デジタル化をもっと推進すべきだ。
		生きいきクーポンに関しての対応をお願いします。
	アンケート	保育園のオムツに市で補助あれば良いかと思えます。
		路線バスが廃止にならない施策を考えてほしい。
		冬場になるとカーブミラーが曇り、役に立たない。
		市民病院に対する評価をきちんとしてほしい。
		生駒駅南の今後について、活性化に向けて条例による規制も必要になるかと思えます。その際は前向きに御検討願います。
		市として空き家問題の対応。
		空地の草刈り、住宅内の山林登録の土地、旧参道の活性をどうするか。
市議会	北	外国企業の資材の解体場になっていた地域がある（企業は撤退済み）。条例を提出して議会からそうした企業が進出できないようにしてほしい。
		会社が自治会長に配慮した社会にするべく、議会は意見書を提出するべきである。
		議員定数が減ったことによって、予算決算のチェックが疎かになってはいけない。

項目	地区	ご意見・ご要望
市議会	南	市は、市長との懇談や各地区市政研修会で担当課の回答を出し、各自治会対象に自治会活動に関するアンケート調査を実施しているので、課題は洗い出されている。それを踏まえて、議会として取り組む事項について、質問などをしてほしい。
		議会として、市長の追認機関になってないか。
		議会として議決をするのに、議員全員がしっかり議案に対して調査研究をして臨んでるか。
		予算決算の審査の際、簿記3級程度の知識は最低限必要と考える。必ず取得する資格ではないが、民間でも予算決算書をしっかりチェックするには最低限の知識が必要なので、しっかりと取り組んでほしい。
		地方自治法をしっかり理解し、審査、議決に臨んでほしい。
		一般質問について、本会議で大事な時間を使ってする質問なので、作成した原稿をただ読むだけの答弁ではなく、しっかりとした身のある一般質問をしてほしい。
		令和4年度の決算審査の際、費目説明を省略していたが、市民へ情報をしっかり届けることは今後も進めてほしい。
		議員全員が生駒市議会基本条例を理解し実践して、市長、理事者に対して、議会がより機能するようにしていただきたい。
	アンケート	バスの継続運行のため、議会で取り上げてください。
		住民の安全と健康、まちを良くしていくのは共通の目標ですので、「聞く耳」を行動に移していただくよう切にお願いいたします。
議員さん色々大変でしょうが、住民ファーストの考えで行動して下さると嬉しいです。		